

令和7年度

事業計画及び収支予算書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月 31日

公益財団法人えひめ産業振興財団

目 次

○令和7年度事業計画書

事業計画書

1 公益目的事業	1
<A:新規事業創出支援事業>	
1.1 新事業総合支援事業	1
1.2 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	5
1.3 中小企業活性化事業	7
1.4 経営改善計画策定支援事業	7
1.5 事業承継総合支援事業	8
1.6 事業承継支援加速化事業	9
1.7 未来につなぐ事業承継推進強化事業	9
1.8 6次産業化活動支援事業	10
1.9 6次産業化発フードビジネス創出事業	11
1.10 地域中小企業応援ファンド事業	12
1.11 農商工連携ビジネスネットワーク運営・交流事業	15
1.12 えひめ中小企業等アクティブ・サポート事業	15
1.13 愛媛グローカルビジネス創出支援事業	18
1.14 下請企業振興事業	19
1.15 中小企業等海外出願・侵害対策支援事業	20
1.16 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	21
1.17 IT人材獲得支援事業	22
<B:産業技術高度化支援事業>	
1.18 起業化シーズ育成支援事業	23
1.19 ライフサポート産業支援事業	24
1.20 成長型中小企業等研究開発支援事業	24
<C:情報化促進支援事業>	
1.21 中小企業支援センター情報ネットワークシステム管理運営事業	26
1.22 県内大学IT基礎講座実施事業	26
1.23 情報化基盤整備促進事業	27
2 収益事業	28
2.1 テクノプラザ愛媛管理運営事業	28
3 その他の事業	31
3.1 設備資金貸付事業	31
3.2 設備貸与事業	31
3.3 機械類貸与事業	31
3.4 被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業	31
収支予算書	
収支予算書(正味財産増減計算書ベース)	32

令和7年度事業計画

1 (公1) 公益目的事業

<A：新規事業創出支援事業>

1. 1 新事業総合支援事業（県補助事業）【予算額：39,520千円】

創業や新事業展開を促進するため、創業・経営基盤強化支援体制を構築し、総合的な支援を次のとおり実施する。

（1）支援体制整備事業

① 相談窓口（ビジネスサポートオフィス）における支援

ビジネスサポートオフィス（BSO）にマネージャーを配置し、創業や新商品開発や新事業創出等に取り組む個人や企業からの相談に対応する。

さらに、女性の創業支援を拡充するため女性創業サロンを設置し、女性が気軽に相談できるよう女性の相談員を常駐させて個別相談に対応するとともに、月1回程度の交流会や出張サロンを開催する。

【相談内容：令和7年1月末実績】（表中（ ）は昨年度1月末実績）

相談内容	計
経営全般	578 (529)
マーケティング	655 (424)
資金	528 (497)
法律、税務、労務	229 (180)
技術	53 (49)
ビジネスプラン	720 (533)
I T	319 (184)
会社設立	77 (134)
事業提携	46 (20)
特許	0 (2)
その他	179 (15)
計	3,384 (2,567)

(参考) 令和5年度	3,217件(1,107件)
令和4年度	3,431件(788件)
令和3年度	3,084件(645件)
令和2年度	3,326件(1,044件)
令和元年度	3,011件(804件)
平成30年度	3,068件(511件)
平成29年度	2,842件(417件)
【（ ）内は、女性創業サロン件数】	

【女性創業サロンが上記相談件数の内、1,141件(903)】

② 県内支援機関ネットワークの形成

支援機関相互の連携を図るためチームえびすにおいて、実務者会議を開催するほか、支援人材のスキルアップを図るためのセミナー等を開催する。

[参考]

＜チームえびす支援拠点：50 機関＞

商工関係団体	愛媛県中小企業団体中央会、愛媛県商工会議所連合会、愛媛県商工会連合会、県下全商工会議所（9）、県下商工会（23）
金融機関	（株）伊予銀行、（株）愛媛銀行、愛媛信用金庫、東予信用金庫、川之江信用金庫、宇和島信用金庫、愛媛県信用保証協会
支援機関	愛媛県産業技術研究所、（公財）えひめ東予産業創造センター、（株）西条産業情報支援センター、（一財）今治地域地場産業振興センター、（一社）愛媛県法人会連合会
県関係機関	ジョブカフェ愛ワーク（愛媛県若年者就職支援センター）、愛媛県働き方改革包括支援プラザ
事務局	（公財）えひめ産業振興財団

【令和7年1月末実績】

○実務者連絡会議 令和7年3月7日（金）開催予定

（2）専門家派遣事業

① 専門家派遣支援

中小企業者から持ち込まれた経営上の問題や、課題の解決を図るため、財団に登録されている専門家（ビジネスアドバイザー）を派遣する。

【令和7年1月末実績】 派遣延べ件数 102件 対象企業（個人）22先

② 支援成果の普及

専門家を派遣して課題解決にあたった事例を集めた支援成果事例集を発行し、県内の各拠点のスキルアップにつなげる。

【令和6年度末に支援成果事例集を作成し、県内各拠点へ配布予定】

（3）チャレンジプラン（新商品研究開発支援事業）

新商品開発や新事業創出に取り組むグループに対し、500千円以内で、研究開発に要する経費を支援する。

また、愛媛県内の農林水産物等を活用して新商品開発に取り組むグループや創業者に対し、400千円以内で、研究開発に要する経費を支援する。

【令和7年1月末実績】

①グループ

支援対象グループ	成果等
【6年度新規 （株）四国クオリティ、寺尾農園（四国中央市）】 「四国中央発！美味しいを育てるロマン 解纖竹パウダー普及プロジェクト」	検討試作
【6年度新規 T-sisters（ティーシースターズ）、ブルーベリー農園 内子町】 ブルーベリー、柑橘等の未活用部位を活用した香料及び商品の研究開発	検討試作
合計2グループ（令和5年度2グループ）	

② 地域グループ等

支援対象グループ及び創業者（地域）	成果等
【6年度新規 カネキ水産(株)、(株)Ties(西条市)】 「来島海峡で獲れる鯛を使ったペット用飲料の試作開発および販促コンセプトの検討」	検討試作
【6年度新規 お菓子工房 HINATA(栗原千里、松山市)】 「地元産野菜・果実を活用した新感覚和洋折衷スイーツの開発とECサイトの構築」	検討試作
合計2グループ（令和5年度2グループ）	

（4）首都圏でのテストマーケティング実施に対する支援事業

愛媛県の東京でのアンテナショップである「せとうち旬彩館」のイベントスペースにおいて、テストマーケティングを支援する。

【令和7年1月末実績】

令和6年度	場所	出展者
10/30(水)～11/5(火)	東京都港区新橋 せとうち旬彩館	くふふ(大谷いよ)、(株)ダイテック、(株)別子餡本舗、(株)オルネット

（5）起業家育成施設支援強化事業

① コワーキングスペース及びインキュベートルームの提供

これから創業しようとする個人等を対象に、開放的で快適な空間で、様々な業種の創業者等が交流し、新たなビジネスを生み出す拠点としてコワーキングスペースを提供するとともに適宜助言・支援等を行う。（月5,500円／人）

また、創業予定者又は創業後間もない中小企業者を対象に、1年更新、最長10年、落ち着いた環境で、新事業の創出や研究開発等に取り組めるオフィスとして、インキュベートルームを提供するとともに、適宜助言・支援等を行う。（21室、月1,920円／m²）

さらに、入居するには熟度を満たさない創業者等をサポートするため、プレインキュベートルームを提供するとともに、適宜助言・支援等を行う。（7室、月960円／m²）

[参考]

【令和7年1月末実績】

インキュベートルーム 16／21室（本館） 4／10室（別館）

プレインキュベートルーム 5室／7室

コワーキングスペース 37人（登録者数）

② インキュベーション・マネージャー（IM）の養成

コワーキングスペース、インキュベートルーム入居者の育成支援を行うために有効なIM養成研修等にスタッフを派遣する。

【令和7年1月末実績】

令和6年度は5年度に引き続き、研修の受講選考から外れたため、派遣なし。

③ インキュベーション施設支援強化

これから創業しようとする者や創業間もない創業者、創業支援を行う市町や機関の担当者等を対象とした各種セミナーを実施するとともに、コワーキングスペース及びインキュベトルーム入居者を対象に、当財団のプロジェクトマネージャー等BSO職員により、寄添い支援を実施する。

ア えひめビジネスインキュベートスクール「創業塾編」

「特定創業支援事業」に定められているスクール等で基礎的知識を得る。

【令和7年1月末実績】

講師：ワクタル デザイン&イノベーション 代表 飯尾 渉 氏

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
令和6年8月14日（水）7名		（第1回） 創業者の経験談から学ぶ創業マインドの 醸成と創業後の収入予測
令和6年8月21日（水）11名		（第2回） 商売とお金の関係を理解し、自身の強み を整理
令和6年9月 5日（木）10名		（第3回） 経営判断に使えるお金の知識とマーケテ ィングについて
令和6年9月12日（木）10名	内子自治セン ター	（第4回） 事業計画について 保証協会、市町の施策紹介
令和6年9月24日（火） 5名 各 18:30～20:30	就業センター	（第5回） 創業体験談（ゲスト：松岡秀夫氏） スクールまとめ

また、地域おこし協力隊などで創業を目指す移住者や女性、シニア、若者起業家向けに、市町や各支援機関と連携しながら、スクールを開催して創業の基礎的知識を得る。

イ えひめビジネスインキュベートスクール「実践編」

商品を創り、売ることについて、実践例を聴いて再考し解決のヒントを得る。

【令和7年1月末実績】

講師：第1回 税理士 河内 佑太 氏

第2回 社会保険労務士 上川 謙吾 氏

第3回 弁理士 末光 準 氏

第4回 ITコーディネータ 森野 美江 氏

第5回 中小企業診断士 濱田 悠介 氏

開催日時	開催場所	内 容
令和6年11月19日（火）10名 令和6年11月26日（火）12名 令和6年12月3日（火）10名 令和6年12月10日（火）12名 令和6年12月17日（火）9名 各18:30～21:00	テクノプラザ 愛媛	<ul style="list-style-type: none"> ・税理士が徹底解説！改正電子帳簿保存法、クラウド会計、e-taxを活用した生産性向上と最新税務戦略 ・社会保険労務士が解説！デジタル化時代の労務管理と法改正対応 ・弁理士が教える！デジタル化時代の知的財産戦略 ・ITコーディネータが指南！クラウドと生成AI活用で実現する中小企業のデジタル化戦略 ・中小企業診断士が解説！デジタル化で進化する経営戦略

ウ 「経営者人材育成講座」の開設

創業を目指す県内企業内起業者や、若者等を対象に、「えひめベンチャ一起業塾」を実施する。

【令和7年1月末実績】

[松山大学にて、令和6年10月3日から毎週木曜日の夜間（18:30～21:00）、14回開催]

④ EGF プログラムの推進

愛媛県が推進する EGF プログラムの周知を図るとともに、創業希望者の創業の実現に向けてサポートを行う。

ア ビジネスプランブ拉斯アップセミナー

創業を目指す起業者等を対象に「ビジネスプランブ拉斯アップセミナー」を開催する。

【令和7年1月末実績】

テクノプラザ愛媛にて2日間開催

令和6年4月23日（参加者10名）、5月10日（参加者18名）

イ Instagram ビジネス活用セミナー

創業者及び県内企業関係者等を対象にSNSのうちInstagramをビジネスに活用するためのセミナーを開催する。

【令和7年1月末実績】

テクノプラザ愛媛にて、令和6年11月19日（参加者116名）

1. 2 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（国委託事業）【予算額：84,323千円】

中小企業・小規模事業者の経営支援体制の一層の強化を図るため、国の委託を受けて「愛媛県よろず支援拠点」を設置し、中小企業・小規模事業者の支援を次のとおり実施する。

（1）総合的・先進的アドバイス

よろず支援拠点に配置するコーディネーターが中心となって、国の専門家派遣制度等を活

用しながら、中小企業・小規模事業者の課題を分析し、一定の解決策を提示するとともに、フォローアップを実施する。

【相談内容：令和7年1月末実績】

相談内容	件 数	相談内容	件 数
IT活用(情報発信)	1,336	資金繰り	463
IT活用(内部管理)	704	債権保全・債権回収	12
広報戦略	1,563	現場改善・生産性向上	1,291
広告デザイン	594	事業連携	48
販路提案	955	経営知識	1,819
市場設定	511	事業計画策定	820
市場調査	253	施策活用	1,111
海外展開	45	法律	214
商品デザイン	296	知的財産	106
商品開発	643	雇用・労務	876
地域資源活用	210	その他	165
		合 計	14,035

(相談内容：昨年度1月末実績)

相談内容	件 数	相談内容	件 数
IT活用	1,495	経営知識	953
広報戦略	662	事業計画策定	747
販路提案	745	施策活用	1,194
商品開発	774	雇用・労務	351
資金繰り	211	その他	438
現場改善・生産性向上	414	合 計	7,984

(2) 支援チーム等の編成支援

中小企業・小規模事業者の課題に応じた適切な支援チームを編成し、チームえびすの各支援拠点やパートナー機関とのネットワークを活かしながら、より適切で効果的な支援が行えるよう連携先との調整を行う。

(3) ワンストップサービス

コーディネーターが中心となって、中小企業・小規模事業者からの相談に広く対応するとともに、相談内容に応じて、適切な専門的支援機関等へのつなぎを行う。

(4) その他の支援業務

中小企業・小規模事業者に対する経営革新、地域資源活用等の経営戦略的な課題解決についての理解と活用促進を図るためのセミナー、個別相談会等を実施するほか、商工会議所等へのサテライト相談対応や、事業者の所へ赴くことによって、親身な相談対応を行っていく。

【令和7年1月末実績】

- ・チーフコーディネーター1名、サブチーフコーディネーター1名、伴走支援チーム長1

名、コーディネーター13名を配置

- ・伴走支援事業支援先 2社
- ・実践セミナー開催 34回
- ・3機関連携会議の開催（3か月毎）

令和6年6月19日、令和6年9月18日、令和6年12月18日

1. 3 中小企業活性化事業（国委託事業）【予算額：131,821千円】

「地域における支援の最大化」を行うために「愛媛県中小企業活性化協議会」を設置し、財務上の課題を抱えている中小企業・小規模事業者に対して、他の関係支援機関と連携しながら収益力改善・事業再生・再チャレンジのさらなる推進を追求する。常駐専門家が、再生支援等に関する相談を受け、課題解決に向けたアドバイスを実施する。

そのうち、財務や事業の抜本的な見直しが必要な企業について、外部専門家を含めた個別支援チームにより金融機関との調整等を行い、再生計画の策定支援等を支援する。

また、内部管理体制や経営の透明性確保に向けたガバナンス体制の整備支援を実施する。

- （1）収益力改善・経営改善、事業再生、再チャレンジの総合的支援の実施
- （2）「中小企業の駆け込み寺」機能の強化
- （3）真に事業者のためになる支援の実施
- （4）民間専門家、関係支援機関との実効的な連携を通じた地域における支援の最大化
- （5）中小企業の持続的な成長支援と企業価値向上の実現

【令和7年1月末実績】

- ・支援実績（表中（ ）は昨年度1月末実績）

項目	件 数
事前相談企業数	81(61)
窓口相談企業数	81(71)
再生支援計画策定支援完了企業数	43(54)

- ・支援体制

統括責任者1名、統括責任者補佐6名、統括責任者補佐（経営改善支援担当）1名、非常勤統括責任者補佐1名

- ・3機関連携会議の開催（3か月毎）

令和6年6月19日、令和6年9月18日、令和6年12月18日

1. 4 経営改善計画策定支援事業（中小企業基盤整備機構委託事業）【予算額：78,718千円】

中小企業の本源的な収益力改善や持続的・安定的な事業継続に向け、「愛媛県中小企業活性化協議会」が認定経営革新等支援機関の支援を得て、経営改善計画の策定及び計画の実行により、中小企業・小規模事業者が行う経営改善の取り組みを支援する。

借入金の返済負担等、財務上の問題を抱えている中小企業・小規模事業者の多くは、自ら経営改善計画等を策定することが難しい状況にあるほか、場合によっては金融機関との関係構築が不十分で、経営改善等が進まない状況にある。こうした中小企業・小規模事業者を対象として、認定経営革新等支援機関が中小企業・小規模事業者の依頼を受けて経営改善計画又は早期経営改善計画策定支援を行うことにより、中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生・円滑な廃業を促進する。

- (1) 早期経営改善計画策定支援（通称：ポストコロナ持続的発展計画事業）
- (2) 経営改善計画策定支援（通称：405事業）

【令和7年1月末実績】

- ・支援実績（表中（ ）は昨年度1月末実績）

	早期経営改善計画 策定支援事業	経営改善計画 策定支援事業
問合せ・相談件数	29(26)	150(120)
利用申請受理件数	7(5)	21(25)
計画策定済件数	5(8)	18(18)
助言件数	18(26)	79(80)
モニタリング件数	26(27)	111(76)

- ・支援体制

統括責任者 1名、統括責任者補佐（経営改善支援担当） 1名

※中小企業活性化事業と兼務

1. 5 事業承継総合支援事業（国委託事業）【予算額：119,039千円】

後継者不在の中小企業・小規模事業者の事業承継・事業引継ぎを支援するため、「愛媛県事業承継・引継ぎ支援センター」を設置し、地域の経済と雇用の基盤を支える。

後継者不在の中小企業・小規模事業者と事業等の譲受を希望する事業者とのマッチング支援や、プッシュ型の事業承継診断・事業承継計画の策定支援等を実施する。

また、サプライチェーン維持の観点から地域の事業承継を促す普及啓発や、M&A支援機関の登録制度といった事業承継・引継ぎ推進に係る基盤整備を実施する。

- (1) 地域の支援方針の策定等

- (2) 掘り起し支援

- (3) 窓口相談（一次対応）

- (4) 橋渡し（二次対応）

- (5) 個別支援（三次対応）

- (6) 広報等業務

- (7) データベースの活用

【令和7年1月末実績】

- ・支援実績（表中（ ）は昨年度1月末実績）

	第三者承継等	親族内承継
1次対応相談件数	142(121)	109(115)
成約件数	28(13)	34(14)
構成機関が実施した事業承継 診断件数 ※R7.1月末時点		1,733(1,915)
構成機関から取り次ぎを受け エリアCOが対応した相談件数		221(165)

- ・支援体制

統括責任者1名、承継コーディネーター1名、サブマネージャー5名、
エリアコーディネーター3名

- ・3機関連携会議の開催（3か月毎）

令和6年6月19日、令和6年9月18日、令和6年12月18日

1. 6 事業承継支援加速化事業（県補助事業）【予算額：2,124千円】

商工会・商工会議所が行う、「事業承継診断などの初期対応」や「事業承継相談対応」に必要な経費を補助することで、事業承継対策を後回しに考える事業者に対し、潜在的な事業承継に関する支援ニーズを掘り起こし、事業承継に向けた準備を加速化させる。

1. 7 未来につなぐ事業承継推進強化事業（県委託事業）【予算額：15,124千円】

第三者承継の活用促進に向けた実証事業や若手後継者等への集中支援によるロールモデル創出・育成に取組み、県内経済の担い手である中小企業の貴重な経営資源と雇用を次世代へ承継するとともに、企業価値の向上を図ることで事業承継を推進し、地域経済の維持・発展に繋げる。

（1）第三者承継推進実証事業

オープンネーム（実名公表）の民間プラットフォームを活用し、第三者承継希望先の情報発信を行い、承継希望者とのマッチングを実施することにより、第三者承継に対するマイナスイメージを払拭し、事業承継の選択としての第三者承継の活用促進を図る。

- ① 民間プラットフォームの運営によるマッチング支援・情報発信
- ② 市町・商工団体・金融機関・支援機関等と連携したオープンネームによる第三者承継希望先の掘り起こし
- ③ 移住・創業施策と連携したマッチング促進

【令和7年1月末実績】

オープニング掲載事業者（2社）

- ・愛媛ガーデン
- ・グランシェフ高坂

（2）えひめのアツギ創出支援事業

事業承継を契機として、家業の変革や新市場への参入などに意欲のある若手後継者等（以下、「アツギ」）を対象に、事業アイデアの具現化やアツギコミュニティの構築等の支援を実施することでロールモデル（成功事例）を創出し、県内事業者の事業承継に対する前向きな意識醸成や早期の事業承継を促進する。

- ① アツギ候補を対象としたセミナーの開催
- ② アツギを対象とした伴走支援プログラムの実施
- ③ アツギコミュニティの運営

【令和7年1月末実績】

愛媛県アツギ向け伴走支援プログラム（参加：11社）

令和7年1月20日 オリエンテーション・キックオフ講座

1. 8 6次産業化活動支援事業（県委託事業）【予算額：11,000千円】

地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等を推進するため、「愛媛6次産業化（地域資源活用・地域連携）サポートセンター」（以下、「サポートセンター」という。）を運営し、総合的に支援する。

（1）人材育成研修会での個別相談活動

6次産業化等を実践又は支援する人材を育成するための研修会等に協力するとともに、6次産業化等の取組みに関する相談を希望する農林漁業者等への個別相談を行う。

【令和7年1月末実績（予定含む）】

開催日	主催者	対象者
令和6年10月31日（木）	テクノプラザ愛媛 (場所：松山市)	6次産業化の実践者又は検討者 10名参加
令和6年11月21日（木）	テクノプラザ愛媛 (場所：松山市)	6次産業化の実践者又は検討者 5名参加
令和6年12月19日（木）	テクノプラザ愛媛 (場所：松山市)	6次産業化の実践者又は検討者 7名参加
令和7年1月23日（木）	テクノプラザ愛媛 (場所：松山市)	6次産業化の実践者又は検討者 8名参加
令和7年2月20日（木）	テクノプラザ愛媛 (場所：松山市)	6次産業化の実践者又は検討者

(2) 農林漁業者等へのサポート活動

① 支援人材の派遣

国の支援制度を活用し、6次産業化等を含む経営全体の改善目標設定と、それを達成するための経営改善戦略を策定する意志のある県内の農林漁業者等に対して、6次産業化プランナーを派遣し、加工や販路開拓、衛生管理、経営改善、輸出、異業種との連携などの多様な6次産業化の取組を含む、経営全体の改善戦略の作成を支援する。

② その他のサポート活動

サポートセンターにおいて、6次産業化等に取り組む農林漁業者等の各種相談に対し助言を行う。

【サポート活動：令和7年1月末実績】（表中（ ）は昨年度1月末実績）

項目	計
① プランナー等派遣を通じた個別相談	90（94）
② 相談対応を通じた簡易な助言等	95（92）
③ 経営改善目標を自ら掲げる農林漁業者数	10（12）
合計（①+②）	185（186）

1. 9 6次産業化発フードビジネス創出事業（県委託事業）【予算額 6,000千円】

6次産業化の推進について、消費者ニーズを敏感にキャッチし地域の食に関わる産業を先導する食品等事業者と農林漁業者が連携することで、地域の核となりうる食品ビジネスを創出するため、地域の食品事業者をはじめとする関係者が参加するコンソーシアムを設置し、新しいビジネスモデルの企画立案や、その実現に向けた商品開発等を支援する。

（1）コンソーシアムの設置

農林漁業者、食品製造加工業者、小売・流通業者、農業団体、商工団体、貿易関係団体、観光関係団体、大学、金融機関、消費者などで構成されており、令和6年度に組成した「えひめLFP（Local Food Project）プラットフォーム」のメンバーをコンソーシアムに移行し、運営する。

（2）情報発信

コンソーシアムの取り組み内容や関連イベント情報を、Web及びSNS等で情報発信する。

（3）研修会及び専門部会の開催

食品ビジネス関連の先進事例紹介やビジネスモデル創出等の意識醸成に資する講義、プロジェクト組成に向けた企画検討、新たなアイデアを生み出すための専門部会を開催する。

（4）地域戦略マッチングの開催

新たなビジネスを具現化するためのプロジェクト（新商品やサービスの開発や販路開拓）を担う事業者の選定や、連携チーム組成に向けたマッチングを実施する。

（5）個別プロジェクトに対するハンズオン支援等

食品開発関連の支援や連携体のコーディネートに係る豊富な実績を有する、専門人材（プロジェクトプロデューサー）を設置し、プロジェクトの円滑な推進に向けた支援を行うほか、申請、報告等事務及び会計管理の支援を実施する。

【令和7年1月末実績（予定含む）】

- (1) プラットフォームの設置・運営 会員数147名（事業者数120者）
- (2) 情報発信 専用ホームページ開設（制作業者へ委託）、会員企業紹介
- (3) 研修会及び戦略会議の開催
 - 6.7.8 第1回研修会・戦略会議開催（参加者104名）ワークショップの実施
 - 6.8.1 第2回研修会開催（参加者78名）ワークショップの実施
 - 6.8.19 第2回戦略会議開催（参加者31名）
審査会の実施、採択補助事業者決定（愛媛海産）
 - 6.11.18 第3回研修会開催（参加者37名）
基調講演、県営業本部の取組み、開発商品の説明及び試食、交流会
- 7.2.21 成果報告会
成果報告、連携などの事例紹介、開発商品の試食、交流会
- (4) 新たなビジネス支援 商品開発（おにぎり・スープ・減塩食）の県補助事業への支援
7.1.15～17 展示会出展（Good Foods EXPO@東京ビッグサイト）

1. 10 地域中小企業応援ファンド事業（地域中小企業応援ファンド事業基金事業）

【予算額：21,862千円】

地域資源を活用し地域課題を解決するビジネスに取り組む中小企業者を支援することにより、ビジネスの裾野拡大、ひいては次代を担う新産業の育成や雇用の創出を目指す。

(1) 地域密着型ビジネス創出助成事業【予算額：8,000千円】

① 地域密着型ビジネス創出助成事業

ア 助成対象者

愛媛県内に本社若しくは主たる事業所を有する者又は立地する者のうち、中小企業者又は中小企業者のグループ

イ 支援方法

本県が有する地域資源を活用し、地域課題を解決する事業の展開、新製品・新サービスによる新たな事業展開の取組への助成を行う。

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 1,500千円
- ・助成期間 1年以内

【令和7年1月末実績】

・令和6年度採択事業 5件（応募件数 10件）【採択額 6,993千円】

申請者	事業概要	事業費 採択額（単位：千円）	6年度確定額 (単位：千円)
株式会社しまなみブルー トレード	夏季にも生食可能な殻付牡蠣を養殖し、ECで全国販売	2,485 1,243	—
株式会社モノツク工業	県産柑橘類の搾りかすを活用した、環境に優しいヴィーガンレザーの開発	3,000 1,500	—
株式会社 THE CENTRAL MARKET	オープンイノベーションコミュニティを活用し、愛媛の食材やクラフトの商品開発と販路・市場の拡張を支援	5,200 1,500	—
有限会社よしだや商店	地元商店街と連携し、元販売店を活用してパン・スイーツを販売	3,450 1,500	1,500
株式会社 D.I.G	観光客増加と地域活性化を目指し、三津浜港の土産物売場をリニューアル	2,934 1,250	1,250
合 計	5件	17,069 6,993	2,750

（2）地域密着型ビジネス創出支援事業【予算額：3,250千円】

① 地域密着型ビジネスフォローアップ事業

地域密着型ビジネス助成事業等の採択事業者を中心に、開発した新商品・新サービスの販路開拓、マーケティング等について、専門家等による支援を実施するとともに、企業間連携体制の構築を図る。

② コーディネーターの設置

えひめ産業振興財団のビジネス・サポート・オフィスのビジネスアドバイザー1名を「地域密着型ビジネスメンター」として委嘱し、応募案件の発掘や採択者に対する伴走型支援、不採択事業者に対するフォローアップ等を行う。

【令和7年1月末実績】（表中（ ）は昨年度1月末実績）

○相談件数 76件（24件）

項目	計
①新規創業や補助金申請に係る相談やブラッシュアップ等	37（12）
②補助金申請事業における進捗管理や実績確認等	19（12）
③補助事業終了後のフォローアップ及び販路拡大支援等	20（0）
合 計	76（24）

（3）地域活力創出助成事業【予算額：7,800千円】

① 地域活力創出助成事業

ア 助成対象者

愛媛県内に本社若しくは主たる事業所を有する者（これから創設する場合も含む。）

又は立地する者のうち、中小企業者又は中小企業者のグループ

イ 支援方法

中小企業等の経営改善につながるような商品開発（改良を含む）、デザイン企画開発等への取組や販路開拓に必要な経費の助成を行う。

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 一般枠：1,500千円（商品開発、デザイン企画、市場調査、クラウドファンディング等）
小規模枠：300千円（販路開拓等）
- ・助成期間 1年以内

【令和7年1月末実績】

（一般枠）令和6年度採択事業 7件（応募17件）【採択額 9,422千円】

申請者	事業概要	事業費 採択額（単位：千円）	6年度確定額 (単位：千円)
100年企業合同会社	移動福祉理美容車を改良し、高齢者・障がい者等を対象とした出張理美容サービスを提供	4,177 1,500	—
株式会社丹後	サステナブル、軽い、速乾性等の機能性を持つタオル開発	3,000 1,500	—
株式会社タステム	アウトドア用縦型薪ストーブの開発及びキャンプギアとしてのブランディング	2,444 1,222	—
株式会社プライム・ハラ	簡易ラッピング用の形状変化型立体リボンシールの開発	5,710 1,500	—
株式会社富士印刷	地元文化をモチーフにした和紙商品（はがき箋等）の開発	3,100 1,500	1,500
株式会社中温	常温流通が可能な高糖度焼いもの製法開発及び商品化	4,178 1,500	—
有限会社すこし屋	砥部焼の自社製品の知名度を上げる商品付きブランドブックの開発及び全国展開	1,712 700	—
計7件		24,321 9,422	1,500

（小規模枠）令和6年度採択事業 7件（応募17件）【採択額 1,971千円】

申請者	事業概要	事業費 採択額（単位：千円）	6年度確定額 (単位：千円)
株式会社ブルーレモンファーム	外食ソリューション EXPO (R7.1.22～R7.1.23)	585 293	—
株式会社武田林業	第70回インターナショナル プレミアム・インセンティブ・ショ-秋2024 (R6.10.9～R6.10.11)	610 300	300
株式会社河上工芸所	第99回東京インターナショナルギフト・ショ- (R7.2.12～R7.2.14)	674 300	—
株式会社八木酒造部	Interwine Beijing 2024 (R6.8.2～R6.8.3) など海外3カ所	611 300	300
株式会社薄墨羊羹	第59回スーパー・マーケットトレードショ- 2025 (R7.2.12～R7.2.14)	356 178	—
AIPA株式会社	第4回サステナブルマテリアル展 (R6.10.29～R6.10.31)	1,690 300	300
株式会社愛媛海産	食品開発展 2024 (R6.10.23～R6.10.25)	679 300	300
計7件		5,205 1,971	1,200

(4) 地域活力創出支援事業【予算額：1,651千円】

地域産品の展示販売会の出展等の取組みを支援することにより認知度の向上に努めるとともに、販路開拓等を支援する。

(5) 管理事業【予算額 1,161千円】

地域密着型ビジネス創出助成事業、地域密着型ビジネス創出支援事業、地域活力創出助成事業、地域活力創出支援事業を円滑かつ適正に実施するために必要な交付事務及び運用事務等の業務を行う。

1. 11 農商工連携ビジネスネットワーク運営・交流事業（県委託事業）【予算額：4,627千円】

農商工ビジネス商品開発補助事業担当のビジネスプロデューサーを配置し、農林漁業者と商工業者との連携体及び中小企業者等による、新商品の開発、販路開拓などを支援する。

【令和7年1月末実績（予定含む）】（表中（ ）は昨年度1月末実績）

○支援件数 169件

項目	計
①新商品開発や補助金申請に係る相談やブラッシュアップ等	63（45）
②補助金申請事業における進捗管理や実績確認等	84（55）
③補助事業終了後のフォローアップ及び販路拡大支援等	22（51）
合計	169（151）

○農商工ビジネス商品販売相談会

農商工連携及び中小企業者等により開発した商品等のブラッシュアップや販路拡大を図るため、関東・関西の百貨店バイヤーがアドバイスする。

開催日	開催場所	対象者・対象商品
令和6年11月6日（水）	テクノプラザ愛媛 (場所：松山市)	・県内の農林漁業者、中小企業者 ・百貨店で販売することを前提とした食品 (農産物、水産物、加工品等で商品開発中のものを含む。)
令和6年11月7日（木）	愛媛県南予地方局 (場所：宇和島市)	
令和7年1月30（木）～ 31日（金）	テクノプラザ愛媛他 (場所：松山市他)	

1. 12 えひめ中小企業等アクティブ・サポート事業（中小企業地域資源活用等促進事業）

（県補助金及び公益財団法人全国中小企業振興機関協会助成金）

【予算額：33,532千円】

地域経済の活性化及び地域社会の持続的発展を目指し、創業・起業者が展開する地域課題解決型ビジネスの早期事業化、農商工連携による新商品・新サービス開発等に対する助成を行うとともに、ものづくり産業の支援に向け、产学研官の研究部会の設置による新商品開発等を推進する。

① えひめのリーディング企業創出支援事業【予算額：17,612千円】<新規>

本県経済を牽引するリーディング企業の創出を図るため、成長意欲のある企業を支援対象企業として県が認定し、生産性向上による賃金水準の向上や企業価値の向上に資する取組等に対して、企業成長促進支援拠点「CONNECT えひめ」が核となり、事業計画の達成に向けて一貫した集中支援を実施する。

同拠点に設置する連携支援コーディネーターを中心に支援チームを組成し、定期的な訪問を通じて成長計画の進捗や課題を伺い、支援策の検討や協力機関への情報共有等による効果的な支援への橋渡しを行うなど、成長に向けた集中支援を実施する。

(目的を達成するための指導・助言の例)

- ・専門家による指導・アドバイス
- ・大学・研究機関等による技術開発支援
- ・アドバイザーによる受発注斡旋
- ・技術向上や知財活用に関する相談対応
- ・展示会出展への同行支援
- ・国補助金に関する情報提供・申請支援等

② 農商工ビジネス新商品開発補助事業【予算額：10,220千円】

ア 補助対象者

農林漁業者と連携し、事業を展開する中小企業者等

イ 支援方法

県内農林水産物等の地域資源を活用し、商品開発等を行う取り組みに対して経費の一部を助成

- ・補助率 2分の1以内
- ・補助限度額 1,000千円
- ・補助期間 1年以内

【令和7年1月末実績】(農商工ビジネス商品開発補助事業)

○令和6年度採択事業 11件 (応募17件)【採択額：10,000千円】

申請者	事業概要	事業費 採択額(単位:千円)	6年度確定額 (単位:千円)
株式会社ダイイチフーズ	愛媛県産農林水産物を活用した冷凍地元めしの開発・製造事業	2,000 1,000	1,000
コスモス商事株式会社	愛媛県産農林水産物を使用したヴィーガン・アイスクリームブランドの商品開発	2,000 1,000	—

株式会社りんね	愛媛県産はだか麦等を活用した菓子等の加工品開発・製造	2,000 1,000	—
株式会社別子飴本舗	愛媛県産の農産物（果物等）を活用したプレミアム飴等の開発	2,100 1,000	1,000
近藤酒造株式会社	愛媛県産の柑橘、ハーブ等を活用して地酒蔵が製造するクラフトスピリッツ、薬膳酒と菓子（チョコレートボンボン）などの開発・製造	2,000 1,000	1,000
フジワラ化学株式会社	愛媛県産ケール等を活用した飲料及びスープの開発・製造	2,400 1,000	—
株式会社フェザンフィレール	鬼北町産「鬼北キジ」等を活用したソーセージ、ハム等加工品の開発	2,040 1,000	—
Mr. Blue Sky	おかくんちのまどんなどの摘果柑橘を活用した菓子（マカロン、チョコレートやアルコール飲料、シロップ）等の加工品開発	2,188 1,000	—
株式会社エフエム愛媛	愛媛県産の未利用部位（鯛・鰆）の骨までまるごと活用したソーセージ等の加工品開発	2,000 1,000	—
株式会社森の三角ぼうし	鬼北町産の豚肉（旨福（しふく））・鬼ポークを活用した加工品開発	1,001 500	—
株式会社ウテナ銘酒	愛媛県産キウイフルーツ等を活用した炭酸クラフトリキュールの開発・製造	1,006 500	—
計 11 件		20,735 10,000	3,000

③ ものづくり産業支援事業【予算額：5,700 千円】

県内ものづくり中小企業への製品開発におけるオープンイノベーションの一層の普及定着を促進していくことを目的に、「ものづくり産業」全般を支援対象として、産官学が連携した研究部会を設置し、DX、GXの推進や付加価値の高い技術開発に資する取組みに対し、資材購入や専門家の招へい等の支援をする。

実施予定件数:5 件程度(継続含む)

(事業区分としては、< B : 産業技術高度化支援事業 >に属する)

【令和7年1月末実績】

令和6年度の実施件数5件（内新規案件2件）

研究部会名	テーマ	採択額 (単位:千円)	6年度確定額 (単位:千円)
「迅速に生分解性プラスチックを堆肥化する「環境と人に優しいコーキー粕由来の農業用資材」開発プロジェクト」研究部会（継続）	四国ケージ(株)、(株)wead、合同会社iiveR、愛媛大学、県産業技術研究所	1,000	—

「タオル生地を用いた厚手アパレル製品の開発」研究部会（継続）	武田ソーイング（株）、合資会社エム・スタイル、県産業技術研究所	1,000	—
「TOBEYAKI Re:デザインプロジェクト」研究部会（継続）	HASHI/WATASHI 、（株）砥部焼千山、（株）梅乃瀬窯、県産業技術研究所	1,000	—
「ナノファイバー吸着材開発」研究部会（新規）	シンワ（株）、愛媛大学、県産業技術研究所	1,000	—
「柑橘果皮抽出物を利用した犬向けスキンケア製品の新規開発」研究部会（新規）	（株）アイテック、愛媛製紙（株）、岡山理科大学獣医学部、県産業技術研究所	1,000	—
計 5		5,000	—

1. 13 愛媛グローカルビジネス創出支援事業（県補助事業）【予算額 30,996 千円】

県の補助を受け、地域課題を地域資源で解決するビジネスを開始しようとする個人やグループ等中小企業者の方に対し、初期的経費に対する支援を行う。

① 愛媛グローカルビジネス創出支援事業費補助金

ア 補助対象者

開業または法人を設立して地域に密着した事業に取り組もうとする個人、グループ又は個人事業主

イ 支援方法

課題解決型の創業を実施するために必要な経費の助成を行う。

県内で培われた製造技術や豊富な農林水産物、良質な自然資源などの地域資源を活用し地域課題を解決するビジネスの立上げへの補助

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 2,000千円（1次募集）、1,000千円（2次募集）
- ・助成期間 1年以内

【令和7年1月末実績】

○令和6年度採択事業 13件（応募50件）【採択額：20,000千円】

申請者	事業概要	事業費 採択額（単位：千円）	6年度確定額 (単位：千円)
安藤 里実	デザインコンサルティングと古民家宿泊施設機能付き交流施設の運営	9,944 1,322	—
植木 郷司	衰退する商店街で、果物屋がこだわった产品を提供する飲食店の開業	1,868 934	—
上田 真紀	地産地消を軸に健康と食事時間をサポートするセルフ食堂	4,407 2,000	—
金光 史	耕作放棄地を活用した体験型観光と商品開発で丹原町の地域活性化	4,465 2,000	2,000

北村 武男	料理人と地方を繋ぐウェブシステム（さすらい 食堂 Online）で地方の活性化	5,145 2,000	—
齋藤 恵子	「旅するキッチン」カフェ創業	3,527 955	—
篠崎 友	過疎化する地域で人々に日々の幸せをもたらす 珈琲屋	2,638 1,202	—
末光 準	愛媛の未来を創る知財トータルサポート	1,889 860	—
高橋 直美	ぴゅあ・ぱれっと「みんなの家庭科教室」（「家 庭科」を通じて個々のライフステージに合わせ た生活の QOL を高める事業）	4,998 2,000	2,000
富永 成文	パーソナルトレーニングジム＆ピラティススタ ジオ	7,225 2,000	2,000
幸 拓馬	南予の美味しい果物で心安らぐひとときカフェ	2,650 1,022	申請辞退
横本 恵	みんながおいしく食べられるベーグル販売を通 じて三津浜地区活性化を推進する事業	5,709 1,027	1,027
鶯野 天音	地元企業の Z 世代を採用支援する WEB 制作事業 並びにインバウンド向け里山体験事業	6,805 2,000	2,000
計 13 件		61,270 20,000	9,027

② 創業支援コーディネーターの設置

愛媛グローカルビジネス創出支援事業費補助金を受給した創業者に対し、コーディネーター（専門家）による伴走型支援を実施する。

【令和 7 年 1 月末実績】（表中（ ）は昨年度 1 月末実績）

○支援件数 80 件（61 件）

項目	計
①新規創業や補助金申請に係る相談やブラッシュアップ等	44 (11)
②補助金申請事業における進捗管理や実績確認等	36 (37)
③補助事業終了後のフォローアップ及び販路拡大支援等	0 (13)
合計	80 (61)

1. 14 下請企業振興事業（県補助事業）【予算額：17,186 千円】

下請（受注）中小企業には親（発注）企業を、親企業には下請中小企業をそれぞれ紹介し、取引のあっせんとなる各種事業を実施する。

（1）受発注情報等収集提供事業

発注情報、発注計画情報等、下請中小企業が必要とする発注情報を幅広く収集提供することにより、安定的な受注の確保を図る。

【令和7年1月末実績】

発注開拓訪問企業

実施年月	訪問企業
R6.12.12～ 12.13	首都圏の3社を訪問予定（スチールプランテック株、株ミスミグループ本社、旭化成エンジニアリング株） (※新居浜機械産業協同組合と合同で実施)
(予定) R7.2.6～2.7	中部・東海地方で3社訪問予定（平塚工業株、愛知製鋼株、佐久間特殊鋼株東海支店）

(2) 広域商談会開催事業

他の産業支援機関（四国等）と連携して県内外親企業を対象にアンケート調査を実施し、発注ニーズ等を把握するほか、親企業を訪問し、より具体的な発注ニーズ等の把握に努め、親企業と県内下請中小企業との間で個別面談を行う商談会を開催し、下請中小企業の取引のあっせん及び新規取引先の開拓等を図る。

【令和7年1月末実績】

ニーズ調査

調査企業数	調査対象	内 容
5,400（四国）	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について
8,700（関西・四国）	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について

商談会

開催年月日	開催場所	発注企業数 (全体)	受注企業数 (愛媛県)	商談件数 (愛媛県)
R6.11.27	愛媛県	69社	54社	188件 (全体514件)
(予定) R7.2.13～14	京都府	151社 (R6年度)	12社 (R6年度)	34件

業種別あっせん成立件数及び契約当初受注金額

業種	成立件数	契約当初受注金額
鉄工・電気	13件	23,597千円
縫製	0件	0千円
計	13件	23,597千円

1. 15 中小企業等海外出願・侵害対策支援事業（国補助事業）【予算額：5,100千円】

特許等知的財産権を活用した外国での事業展開を計画している県内の中小企業者に対し、外国出願に要する弁理士費用、翻訳料等の最大2分の1を助成することで、戦略的な外国への特許出願等を促進し、県内中小企業の海外展開を支援する。

- 特許出願 : 助成限度額 1,000千円、採択予定件数2件
- 実用新案出願 : 助成限度額 400千円、採択予定件数1件
- 意匠出願 : 助成限度額 400千円、採択予定件数1件

- 商標出願 : 助成限度額 400千円、採択予定件数5件
 ○冒認対策商標出願 : 助成限度額 300千円、採択予定件数1件

【令和7年1月末実績】 (採択額)

- 外国出願 : 応募件数4件、採択件数4件 2,686千円

案件種別	企業名	所在地	採択先	事業費	6年度確定額 (単位:千円)
			採択額(単位:千円)		
特許	株式会社日本キャリア工業	松山市	546 273		223
	神野 太郎	新居浜市	2,738 1,345	1,109	
	愛媛蒲鉾株式会社	八幡浜市	1,967 940	0	
商標	株式会社河上工芸所	西条市	270 128	—	
計4件			2,686	—	

1. 16 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 (県委託事業) 【予算額: 4,000千円】

県からの委託を受けて「プロフェッショナル人材戦略拠点」を引き続き設置する。県内中小企業の経営者に対して新事業や新販路の開拓など攻めの経営や経営改善への意欲を喚起し、そのために必要な企業の人材のニーズを明確化させるとともに、民間人材ビジネス事業者への求人ニーズの取り次ぎや、採用のサポート・フォローアップ等を行う。

注) プロフェッショナル人材とは、新たな商品やサービスの開発、その販路の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組みを通じて、企業の成長戦略を具現化する人材。

(1) 訪問活動

「プロフェッショナル人材戦略拠点」に配置するプロフェッショナル人材戦略マネージャーが中心となって県内中小企業の経営者等を訪問し、新事業や新販路の開拓など攻めの経営や経営改善への意欲を喚起するとともに、そのために必要な企業の人材のニーズを明確化させる。

さらに、求人ニーズを民間人材ビジネス事業者に取り次ぐとともに、採用のサポートやフォローアップ等を行う。

(2) 地域内ネットワークの形成

県内の支援機関や金融機関相互の連携を図るため、プロフェッショナル人材戦略協議会を開催する。

(3) アドバイザリーボードの設置

県内の中小企業における「攻めの経営」意識の醸成や経営改善への意識を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促進するプロフェッショナル人材戦略拠点の適切な事業展開を確保するため、外部からの助言による連携体制を構築することを目的としてアドバイザリーボードを令和2年度から設置。

【令和7年1月末実績】

(1) 訪問活動

プロフェッショナル人材戦略マネージャー1名を配置し、88企業訪問を実施した。

訪問企業数 88件 (昨年度1月末: 48件)

取り繕ぎ件数 25件（昨年度1月末：21件）

人材派遣会社登録件数 43件（昨年度1月末：42件）

成約件数 72件（昨年度1月末：57件）

（2）地域内ネットワークの形成

○第1回戦略会議（書面開催） 令和6年10月24日

協議会構成団体（行政、金融機関、経済団体、人材紹介事業者）に対し、今年度上半期の活動実績を報告するとともに、来年度の拠点事業の進め方についてアンケート調査を実施。

（3）アドバイザリーボードの設置

金融機関から推薦を受けたアドバイザー2名（2金融機関から各1名）を引き続き設置

1. 17 IT人材獲得支援事業（県補助事業）【予算額：8,760千円】

国内のDX需要が堅調に推移し、全国的にIT人材の争奪戦となっており、県内IT企業においてもIT人材が獲得できず、慢性的な人手不足が続いている。企業が即戦力となる優秀なIT人材を国内及び海外から獲得できるよう支援し、県内IT企業の振興ひいては産業DXの推進を図る。

（補助事業概要）

県内企業がIT人材獲得にかかる経費を支援し、即戦力となるIT人材獲得につなげる。また、海外の優秀な人材への需要も高まっている一方、受入に要する負担が大きくなり、受入を断念することもあるため、その経費も補助対象とし、人材獲得を更に後押しする。

○対象経費：IT人材獲得にかかる経費

- ・紹介手数料等
- ・人材受入れにかかる経費（企業が負担する来県旅費等）

○補助率：1/2

○補助額：上限1,000千円/件

○補助件数：8社（8名を想定）

【令和7年1月末実績】

申請者	所在地	事業費 (単位：千円)	採択額 (単位：千円)	補助額 (単位：千円)	助成内容
(株)今治繊維リソースセンター 代表取締役 正岡 裕志	今治市	2,156	980	980	インターネットを介して行われる物やサービスの取引（EC及びECモール）におけるシステムの運用・改善・数値管理等のため、県外のIT人材を採用した経費に対し助成。

(株)ディースピリット 代表取締役 大野 栄一	松山市	2,443	1,000	1,000	ロボット及び周辺機器への設計、AI を用いたロボット開発（アーム制御、歩行制御）への従事ため、海外の IT 人材 2 名を採用した経費に対して助成。
ピクトグラム(株) 代表取締役 峰岡 孝平	松山市	714	324	324	自社で提供している「コネクトカメラ」のソフトウェアの新機能の開発、既存機能のアップデートのため、海外の IT 人材を採用した経費に対し助成。

< B : 産業技術高度化支援事業 >

1. 18 起業化シーズ育成支援事業（技術振興基金事業）【予算額：7,447千円】

大学等高等教育機関及び公設試験研究機関の技術シーズの発掘を行い、新産業の創出及び県内企業の新事業展開に寄与するため、大学・公設試験研究機関等の研究者が実施する独創的な研究開発に対し助成を行う。

① 大学等高等教育機関向け

- 対象者：県内の大学等高等教育機関に所属する個人及びグループ
- 対象事業：新産業の創出及び県内企業の新事業展開につながる可能性のある研究
- 補助額：上限800千円／件
- 採択予定件数：4件

② 公設試験研究機関向け

- 対象者：県内公設試験研究機関
- 対象事業：新産業の創出及び県内企業の新事業展開につながる可能性のある研究
- 委託額：上限800千円／件
- 採択予定件数：3件

【令和7年1月末実績】

令和6年度の採択件数7件

	機 関	申請者	テー マ	採択額 (単位:千円)	6年度確定額 (単位:千円)
大 学 等 教 育 機 関	愛媛大学 社会共創学部	講師 小長谷 圭志	カンキツ選果技術「蛍光」 の新規判定基準の確立：オレンジ色と鮮度の関係解明	800	—
	愛媛大学 大学院 理工学研究科	准教授 向笠 忍	水素予熱炎を用いたガス溶 断の自動化に資する可視化 技術の開発	800	—
	愛媛大学 大学院 農学研究科	准教授 安部 真人	農業ドローンによる薬液散 布の最適化を目指した新規 生分解性展着剤の開発研究	800	—

	愛媛大学 大学院 理工学研究科	教授 朱 霞	有限要素法シミュレーションによる砥部焼の新製造工 程開発	800	—
	計 4			3, 200	—

	機 関	申請者	テーマ	採択額 (単位:千円)	6年度確定額 (単位:千円)
公 設 試 驗 研 究 機 關	産業技術研究所 食品産業技術セ ンター	主任研究員 酒井 美希	愛媛県産はだか麦を用いた 麦芽製造方法に関する研究	800	—
	産業技術研究所 技術開発部	主任研究員 井上 寛之	レアメタル分離回収技術に 活用する比色分析法の開発	800	—
	産業技術研究所 繊維産業技術セ ンター	主任研究員 田中 克典	深度センサによる織物の破 損検知技術の開発	800	—
計 3				2, 400	—

1. 19 ライフサポート産業支援事業（地域産業活性化基金事業）【予算額：2,323 千円】

近年、市場が拡大傾向にあるペット、ヘルスケア、食品等のライフサポート関連分野においては、産学官による研究開発の成果が出てきたところ。については、令和3年度から休止していたライフサポート産業支援事業を復活し、県内企業の新技術・新製品開発を支援するための産学官の関係者が参画できる研究部会を設置するほか、専門家の招へいや大型展示会への出展等により、県内企業の試作開発や販路開拓など事業化に向けた取組みを支援する。

○対象者：県内企業を中心とした産学官連携体

○実施予定件数：2 件（新規）

【令和7年1月末実績】

活用を想定していた（公財）全国中小企業振興機関協会の助成事業（中小企業地域資源活用等促進事業）の第2回公募が中止のため、令和6年度の本事業募集を取りやめとした。

1. 20 成長型中小企業等研究開発支援事業（国補助事業）【予算額：93,452 千円】

デザイン開発、精密加工、立体造形、AI、IOT 等のものづくり分野において、県内中小企業が大学・公設試験研究機関等と連携して行う研究開発を支援するため、当財団が事業管理機関となって、国等の公募型研究開発資金の獲得から、獲得後の事業実施までをトータルでサポートを行う。

① ア テーマ名：船舶の電動化を促進する、電源装置の小型化・高効率化技術の確立

（予算額：30,000 千円）

イ 研究期間：3 年 (R5-R7)

ウ 研究実施機関：

(産) BEMAC 株式会社

(学) 国立研究開発法人産業技術総合研究所

(官) 愛媛県産業技術研究所

エ 事業の概要：

船舶の環境負荷軽減や船員負担軽減を目的とし、自律運航船とも親和性の高い電気推進システムが、今後普及していく。そこには、大電力を取り扱うインバータ技術を使い、船舶の装備性やCO₂削減、安全性を向上させ、極限までの、小型化・高効率化・高い堅牢性に配慮した設計が求められる。本事業では、船舶独自の省スペース化、運航状態にマッチした小型・高効率なインバータを開発する。

② ア テーマ名：急傾斜地に適応するカンキツ農家補助ロボットの研究開発

(予算額：22,544千円)

イ 研究期間：3年 (R5-R7)

ウ 研究実施機関：

(産) 株式会社ディースピリット

(学) 国立大学法人愛媛大学

(官) 愛媛県産業技術研究所

エ 事業の概要：

本研究開発では、カンキツ農家の高齢化や人手不足の課題解決のため、熟練技術者の「片手切り」技術を再現した、人間と同等の効率で収穫・摘果ができる、かつ、急傾斜地においても衛星ナビゲーションシステムで半自動運航できる「四足歩行カンキツ農家補助ロボット」を開発する。

③ ア テーマ名：『被災時の早期復興』『インフラ管理の効率化』を実現する「4次元マッピングプラットフォーム』の開発 (予算額：40,908千円)

イ 研究期間：3年 (R6-R8)

ウ 研究実施機関：

(産) 株式会社カナン・ジオリサーチ

(学) 国立大学法人愛媛大学

(官) 愛媛県産業技術研究所

エ 事業の概要：

本研究では、映像を使用して座標値や長さ・高さを計測でき道路維持管理や被災時の被害状況記録で活用がなされている「GMS3」について、異なる時間の映像を比較できるプラットフォームがあれば、更なる活用・効率化が見込まれることから、「GMS3」に時間の概念を加え、4次元化を図る。さらに、「GMS3」で使用する従来の地中レーダのウィークポイントを克服する新方式の地中レーダの開発を行い、高精度化を図る。

< C : 情報化促進支援事業 >

1. 21 中小企業支援センター情報ネットワークシステム管理運営事業（県委託事業）

【予算額：9,083千円】

愛媛県からの委託を受け、県内中小企業における産業技術の開発及び製品化等の事業活動の支援を行う愛媛県中小企業支援センター情報ネットワーク (ehime-iinet) の効率的・安定的な管理・運営を行う。

1. 22 県内大学 I T 基礎講座実施事業（県補助事業）【予算額：3,840千円】

将来、県内産業のDXを支える地元IT企業で活躍する人材を創出するため、県内大学における大学と地元IT企業・誘致IT企業等が協働し、大学生を対象に「情報技術の活用」をテーマとした講義を実施し、大学生の地元IT業界の理解と県内就職を促進する。

○県内大学におけるIT基礎講座

- ① 実施大学 松山大学（継続：文系学部において令和元年度から実施）
 愛媛大学（継続：全学部共通教育科目として実施）
 松山東雲短期大学（継続：松山東雲女子大学は廃止）
 聖カタリナ大学（継続：R5年度から実施）
 人間環境大学（継続：R5年度から実施）
- ② 受講対象者 大学生
- ③ 受講目標 350名
- ④ 実施方法 県内IT企業や関連団体、本県に誘致した大手IT企業、プログラミングスクール等と連携して実施

【令和7年1月末実績】

〔前期〕

○県内大学におけるIT基礎講座

- ①愛媛大学 4/12～7/26 「DX時代のためのデータサイエンス入門」
(全13回、参加者：平均22名、延べ281名)
- ②聖カタリナ大学 4/11～6/13 「現代社会特別講義」
(全8回、参加者：平均34名、延べ268名)

〔後期〕

○県内大学におけるIT基礎講座

- ①松山大学 9/27～R7.1/24 「文系学生のための最先端IT入門」
(全15回、参加者：平均34名、延べ509名)
- ②人間環境大学 10/17～R7.1/16 「AIとデータサイエンス」
(全9回、参加者：平均35名、延べ312名)

③東雲女子短期大学 11/7～R7.1/28 「A I とデータサイエンス」

(全 9 回、参加者：平均 52 名、延べ 464 名)

1. 23 情報化基盤整備促進事業（基盤整備基金事業）【予算額：2,788 千円】

中小企業の IT 利活用を促進し、経営の効率化を図るため、中小企業に対する的確かつ迅速な情報の収集、加工、創出、提供等の体制を確立し、中小企業の戦略的な IT 導入を支援する。

- ① 企業が IT 導入の必要性を実感し実践に移すため、IT 利活用を学ぶための実践事例を学ぶセミナー開催などの学習支援
- ② 財団ホームページの運営
- ③ 県内 IT 企業のビジネスチャンス発掘のための展示会出展

【令和 7 年 1 月末実績】

○えひめ IT フェア開催 (7/18～19)

7/18 (木) 707 人、7/19 (金) 701 人 2 日間合計 1,408 人

2. 1 テクノプラザ愛媛管理運営事業（県委託事業）【予算額：143,413千円】

愛媛県から管理者として指定を受け、テクノプラザ愛媛の管理運営を行う。当施設は、公の施設であることから、公共の利益のため、適正に管理するとともに、施設の設置目的並びに指定管理者制度に基づき、企業等の多様なニーズに対応して、質の高いサービスを提供していく。

このため、管理運営に当たっては、利用者への公平なサービスの提供と、安全性の確保を図ることはもとより、効率的な事業を実施し、施設の機能を十分活かしながら、利用の促進と満足度の高いサービスの提供を推進していく。

① 情報提供業務

ホームページに県内中小企業に必要な情報を掲載するほか、国・県の施策に関するリーフレットや、各種調査の報告書等を館内に配置して情報の提供を行うとともに、入居者に対しては、ビジネスサポートオフィスを中心にニーズに応じた情報の提供に努める。

② 利用促進業務

ホームページによる情報発信、施設案内パンフレットの配布、マスコミ等への随時情報の提供などを通じ、積極的にPRするとともに、財団のネットワークを最大限に活用して利用の促進を図る。

③ 施設の維持管理に関する業務

施設を適切に運営するため日常的に施設の点検を行い、安全かつ安心して利用できるよう保全に努め、建築物等の不具合については速やかに改善を図るとともに、清潔な景観保持に努める。

【令和7年1月末実績】（表中（ ）は昨年度1月末実績）

○会議室の利用状況（中会議室は令和5年度10月から利用開始）

テクノプラザ愛媛本館		
利用施設	件 数	人 数
テクノホール	156 (180)	12,243 (13,647)
一般研修室	234 (240)	4,661 (5,345)
特別会議室	51 (59)	712 (866)
一般会議室	579 (613)	6,928 (7,764)
中会議室	127 (35)	2,996 (804)
小会議室	245 (231)	3,133 (2,969)
合 計	1,392 (1,358)	30,673 (31,395)

○テクノプラザ愛媛本館インキュベート・ルーム

① 施設の概要 21室 [19.74m²~245.38m²]

② 入居企業の状況

室名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備考
レストラン	(株)IAB	飲食業	H28.12~R7.3	
201	(一社)愛媛県発明協会	専門・技術サービス	R4.4~R7.3	R4.3東京リーガルマインド退去
202	日本産業技術協同組合	外国人技能共同受入れ事業	R3.12~R7.3	
204	(株)フードドラマ研究所	フードコンサルティング業	R3.5~R7.3	
205	合同会社merrymaker	IT活用サービス及びイベント企画・ワーケーション・や小売	R6.3~R7.2	R5.3(株)TakeOne退去
206	ピクセルシステムクラフト(株)	計装エンジニアリング	H29.8~R7.3	R4.7IアンドIoT社名変更
301	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	R5.7~R7.3	R5.3シムデザイン退去
302				R6.12(株)ロクマルエンジ退去
303				R6.12(株)ロクマルエンジ退去
304				R6.8(株)ロクマルエンジ退去
305				R6.8(株)ロクマルエンジ退去
306	(株)チームボンド	広告代理店業	R5.9~R7.3	R4.4(株)ロクマルエンジ移転
307				R4.4IアンドIoT移転
308	西日本電信電話(株)愛媛支店	ビジネス支援	-----	
309	(株)TakeOne	ビジネス支援	R4.8~R7.3	R5.2LABFACTORY(株)退去
310	(株)福栄	サービス業	H30.9~R7.3	R4.4(株)ロクマルエンジ移転
311	(有)JIVE	製造業	R5.7~R7.3	R4.3東京リーガルマインド退去
317	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	R4.3~R7.3	
318	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	H26.3~R7.3	
319	ピクセルシステムクラフト(株)	計装エンジニアリング	H29.8~R7.3	R4.7IアンドIoT社名変更
320	(株)T・Dサポート	ドローン民間ライセンス及び国家ライセンスの講習及び終了審査	R6.7~R7.3	R5.11(有)愛トリノ退去
全21室／入居16室（入居率：76.19%） 令和7年1月31日現在				

○テクノプラザ愛媛別館インキュベート・ルーム

① 施設の概要 10室 [17.17m²~123.66m²]

② 入居企業の状況

室名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備考
A				R5.8PRICERINTERNATIONAL退去
B				R5.8(株)PRICERINTERNATIONAL退去
C				R6.4(株)PRICERINTERNATIONAL退去
D	(株)cTangent	検査機器設計業 ソフト開発業	R 6. 9~R 7. 3	R6.4(株)PRICERINTERNATIONAL退去
E	(株)Future Select	人材紹介	R 2. 7~R 7. 3	
F	リライアンスシステム(株)	情報通信	R 2. 3~R 7. 2	
G				R5.11PwCコンサルティング 合同会社退去
H				R5.11(株)PRICERINTERNATIONAL退去
H別	事業承継引継ぎ・支援センター	ビジネス支援	R 6.11~R 7. 3	
I				R6.5(株)PRICERINTERNATIONAL退去
全10室／入居4室（入居率：40.0%） 令和7年1月31日現在				

○テクノプラザ愛媛本館プレインキュベート・ルーム

① 施設の概要 7室 [8.88m²~16.57m²]

② 入居企業の状況

室名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備考
1	大森健司税理士事務所	税理士	R 5. 9~R 7. 3	R4.10(株)ACTOBIRAN退去
2				R6.8(株)cTangent退去
3	株式会社idea工房	コンサルティング 業務	R 5. 2~R 7. 1	R4.10アーレ. フームズ. ジャパン退去
4				R6.7イッシュデザイン一級建築士事務所退去
5	すえみつ総合特許事務所	弁理士業	R 6. 7~R 7. 3	R6.3FPオフィス幸せ家族ラボ退去
6	みずの企画	サービス業	R 6. 9~R 7. 3	R6.3 合同会社merrymaker退去
7	陽行政書士事務所	行政書士	R 6. 7~R 7. 3	R6.3(株)レガート退去
全7室／入居5室（入居率：71.42%） 令和7年1月31日現在				

○テクノプラザ愛媛本館コワーキングスペース

① 施設の概要 許容人数：約30名 ポスト・ロッカー各30個 [220.08m²]

② 入居者の状況（表中（ ）は昨年度1月末実績）

登録者数	ポスト利用	ロッカー利用
37名（35名）	15名（11名）	5名（5名）

3 (他1) その他の事業

3. 1 設備資金貸付事業（県借入金事業） 【予算額：378千円】

事後指導業務を実施する。

3. 2 設備貸与事業（県借入金事業） 【予算額：4,457千円】

償還業務及び事後指導業務を実施する。

3. 3 機械類貸与事業（県借入金事業） 【予算額：3,162千円】

償還業務及び事後指導業務を実施する。

3. 4 被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業 【予算額：5,301千円】

償還業務及び事後指導業務を実施する。

収支予算書（正味財産増減計算書ベース）
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	13,352	13,352	0
基本財産利息	13,352	13,352	0
② 特定資産運用益	46,060	46,060	0
技術振興基金受取利息	5,915	5,915	0
地域産業活性化基金受取利息	6,678	6,678	0
基盤整備基金受取利息	1,996	1,996	0
地域中小企業応援ファンド事業基金受取利息	18,352	18,352	0
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金受取利息	13,107	13,107	0
特定資産受取利息	12	12	0
③ 受取会費	4,000	4,000	0
賛助会員受取会費	4,000	4,000	0
④ 事業収益	607,151	649,324	△ 42,173
事業受託収益	463,735	497,108	△ 33,373
テクノプラザ愛媛管理等受託収益	102,119	111,848	△ 9,729
テクノプラザ愛媛利用料収益	40,286	39,357	929
その他利用料収益	1,008	1,008	0
受取保険代理手数料	3	3	0
⑤ 受取補助金等	231,668	221,536	10,132
受取国庫補助金	112,675	113,713	△ 1,038
受取地方公共団体補助金	118,993	107,823	11,170
⑥ 受取負担金	0	1,526	△ 1,526
受取負担金	0	1,526	△ 1,526
⑦ 雜収益	1,573	1,588	△ 15
受取利息	18	18	0
受取配当金	1	1	0
雑収益	1,554	1,569	△ 15
経常収益計	903,804	937,386	△ 33,582
(2) 経常費用			
① 事業費	907,231	933,824	△ 26,593
給料手当	50,905	47,106	3,799
賃金	39,613	41,982	△ 2,369
退職給付費用	4,315	4,405	△ 90
福利厚生費	21,952	19,966	1,986
賞与引当金繰入額	4,302	4,198	104
会議費	163	294	△ 131
旅費	21,726	22,691	△ 965
通信運搬費	9,159	9,879	△ 720

科 目	当年度	前年度	増減
消耗備品費	2,160	2,611	△ 451
消耗品費	21,265	18,971	2,294
修繕費	15,549	24,249	△ 8,700
印刷製本費	3,220	4,684	△ 1,464
燃料費	5,094	5,129	△ 35
光熱水費	26,294	23,484	2,810
使用料及び賃借料	22,867	23,355	△ 488
広告宣伝費	20,735	9,803	10,932
支払保険料	212	212	0
諸謝金	355,061	333,759	21,302
租税公課	5,105	6,287	△ 1,182
支払負担金	5,272	4,249	1,023
支払助成金	157,753	162,226	△ 4,473
委託費	113,874	164,688	△ 50,814
支払手数料	1,461	1,457	4
支払利息	1,003	220	783
貸倒引当金繰入額	△ 1,829	△ 2,081	252
② 管理費	25,761	21,761	4,000
給料手当	4,405	4,405	0
賃金	5,324	2,151	3,173
退職給付費用	1,010	457	553
福利厚生費	1,000	1,000	0
賞与引当金繰入額	485	485	0
会議費	39	39	0
旅費	664	390	274
通信運搬費	240	240	0
消耗備品費	300	300	0
消耗品費	1,000	1,000	0
修繕費	295	295	0
印刷製本費	110	110	0
燃料費	131	131	0
使用料及び賃借料	1,200	1,200	0
支払保険料	1,000	1,000	0
諸謝金	3,287	3,287	0
租税公課	1,500	1,500	0
支払負担金	201	201	0
委託費	1,500	1,500	0
支払手数料	1,000	1,000	0
支払利息	1,000	1,000	0
雑費	70	70	0
経常費用計	932,992	955,585	△ 22,593
当期経常増減額	△ 29,188	△ 18,199	△ 10,989

科 目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 29,188	△ 18,199	△ 10,989
一般正味財産期首残高	239,601	223,520	16,081
一般正味財産期末残高	210,413	205,321	5,092
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	13,572	13,572	0
基本財産利息	13,572	13,572	0
特定資産運用益	14,201	14,201	0
技術振興基金利息	5,442	5,442	0
地域産業活性化基金利息	6,761	6,761	0
基盤整備基金利息	1,998	1,998	0
一般正味財産への振替額	△ 27,236	△ 27,236	0
一般正味財産への振替額	△ 27,236	△ 27,236	0
当期指定正味財産増減額	537	537	0
指定正味財産期首残高	1,984,288	1,984,288	0
指定正味財産期末残高	1,984,825	1,984,825	0
III 正味財産期末残高	2,195,238	2,190,146	5,092